

議題30

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (5・8・24 第153回総会；中野市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他()		分野
			<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	農林水産省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局課室	農政部 農産物マーケティング室
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	農畜産物の適正な価格形成実現に向けた取組みについて		
提案市	上田市		
提案要旨	<p>現在、国の「適正な価格形成に関する協議会」により、検討もなされているが、生産コスト増嵩分の農畜産物価格への転嫁を一つの例とし、加工事業者、流通事業者、消費者各目線での理解を得られるような農畜産物の適正な価格形成に向けた取組みの加速化、また、生産者にとって持続可能な営農に必要な販売価格形成に向けた取組みの更なる推進を要望する。</p>		
提案理由	<p>国際情勢等の影響による農業生産資材、流通コスト等の上昇が高止まりとなる中、生産者の経営への圧迫が続き、農業従事者の減少に拍車をかけている。</p> <p>コスト増嵩分を販売価格に転嫁することにより、収益を確保し、営農を継続することは、生産者の経営努力のみでは対応が困難であり、すべての関係者に対する国、県の働きかけが必要であると考えている。</p>		
現況及び課題等	<p>農林水産省がまとめた令和5年10月の農業物価指数では、令和2年を100とする指数で、肥料は140.8、飼料は142.5と高止まりしている一方、農産物価格は119.6とコスト増加分の価格転嫁は進んでおらず、生産者が持続可能な農業経営を図るためには、農産物の適正な価格形成が大変重要となっている。</p>		
関係法令	食料・農業・農村基本法		